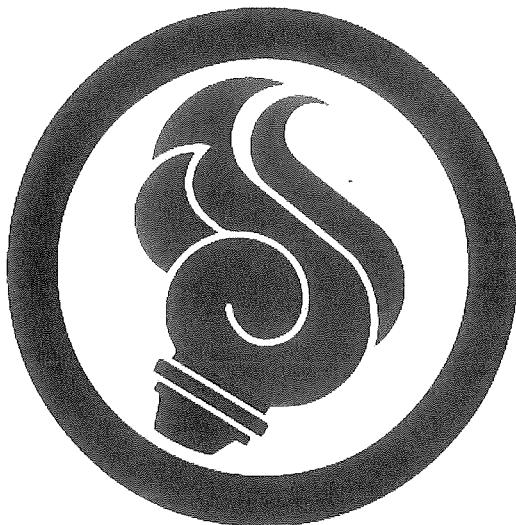


第77回国民体育大会 参加資格に係る
各種取扱い・様式集
～ 国体都予選会、関東ブロック大会、国体共通 ～



< 内 容 >

1. 国体参加資格について……………P1・2
2. 参加資格確認書について……………P3
3. ふるさと選手制度について……………P4
4. 少年種別の一家転住について……………P5
5. 東日本大震災特例について……………P6
6. トップアスリート特例について……………P7
7. 新型コロナウイルス感染症に伴う対応……………P8
8. 監督の指導者資格について……………P8
9. 各種様式……………P9～16

～ 各様式は本協会 HP よりダウンロードが可能です ～

(公財) 東京都体育協会

1. 国体参加資格について

選手及び監督の参加資格、所属都道府県及び年齢基準は、「国体東京都予選会」、「国体関東ブロック大会」、「国民体育大会」全ての大会において統一の要件が定められています。

参加する選手及び監督の参加資格は、「国体東京都予選会」から確認する必要があります。

《東京都から参加する場合の参加資格》

1. 日本国籍または永住者（特別永住者を含む）【※1】
2. 前回(76回)又は前々回(75回)大会（都予選・ブロック含む）に他県（東京都以外）から参加していない者【※2】
** 75回・76回本大会は延期・中止のため全員不参加となります。
ただし冬季大会へ出場した場合を除く。*
3. 大会回数を同じくする大会において複数競技に参加申込していない者（冬季大会、本大会それぞれ1競技・同一所属都道府県の参加に限り可能）
4. 健康診断を受け、健康であると証明された者【※3】
5. ドーピング検査を受けることに同意する者【※4】

【※1】以下に該当する場合は上記1を満たさずとも参加資格あり

- ・少年種別

学校教育法第1条に規定する学校に在籍する学生又は生徒で、参加申込締切時に1年以上在籍し、在留資格が「留学」又は「家族滞在」（中学3年生）である者

- ・成年種別

少年種別年齢域時に前項に該当し、在留資格が「留学」に該当しない者

【※2】以下に該当する場合は上記2を満たさずとも参加資格あり（★各種手続きのこと）

- ・学校教育法第1条に規定する学校を卒業した者

- ・結婚または離婚に係る者

- ・JOCエリートアカデミーに在籍する者（少年種別のみ）

★ふるさと登録に係る者

★一家転住に係る者（少年種別のみ）

★東日本大震災に係る特例措置を活用する者（被災県から他都道府県へ住居移転等があった等）

【※3】本協会が指定する健康調査票を参加申込時までに提出

【※4】国体参加選手（補欠等選手を含む）ドーピング検査同意書のコピーを参加申込時に提出

《所属都道府県を「東京都」とする条件》

以下、ア～エのいずれかが「東京都」に該当する者。

ただし、「居住地を示す現住所」、「勤務地」、「学校所在地」に該当する者は、当該年の4月30日以前から大会終了時まで継続している必要があります（例外あり）。

【成年種別】

ア：居住地を示す現住所（生活実態と住民票が同一）が東京都内にある者【※5】

イ：勤務先（主たる勤務実態）が東京都内にある者【※5】

ウ：卒業した小学校・中学校または高等学校の所在地が「東京都内」であり

「ふるさと登録」【※6】をした者

【少年種別】

ア：居住地を示す現住所（生活実態と住民票が同一）が東京都内にある者【※5】

イ：学校教育法第1条に規定する東京都内の学校【※7】に通学している者

ウ：勤務先（主たる勤務実態）が東京都内にある者【※5】

エ：JOC エリートアカデミー在籍の者は、卒業した小学校の所在地が東京都内の者

【※5】「日常生活」及び「主たる勤務実態」の判断基準を参照し確認すること。

【※6】ふるさと登録は別途手続きが必要（ふるさと解除は提出書類なし）。

【※7】具体的には、『全日制の学校』を指します。通信制、専修学校は該当しない。

この他、詳細は（公財）日本スポーツ協会の「国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明」を併せて確認してください。

また、参加資格を確認するため、参加申込時に各種書類をご提出ください。

2. 参加資格確認書について

参加申込をする全ての選手及び監督は、参加資格確認書を提出する必要があります。

各競技団体は参加申込時に「東京都所属で国体に参加できるか」を確認してください。

提出期限

ブロック大会、国体のいずれか早い参加申込時に提出してください。

注意事項

★ 参加者全員分の「国体参加資格確認書」をご提出ください。

(1枚でも欠けた場合は、参加申込を受付ません！)

★ 「ア：居住地を示す現住所」で参加する者は住民票が必要です。

(住民票はマイナンバー非表示)

住民票は参加申込直前に取り寄せるのでなく、事前（予選会受付時や代表候補に決定後）に取り寄せ、原本を確認し、参加申込に備えること！

★ 様式は大会毎に変更します。

★ 本協会 HP からダウンロードして作成してください。

3. ふるさと選手制度について（成年種別選手のみ適用）

卒業した小学校・中学校又は高等学校のいずれかの所在地が東京都内である場合、ふるさと登録をすることで東京都所属として参加することができる制度

○本制度の活用は、原則として1回につき2年以上連続して活用すること。

○本制度は「2回」まで活用することができる。

○本制度を活用して参加する選手は、国内移動選手の制限（他道府県からの参加は2大会あける）に該当しません。

手続き

①本制度を活用する選手から、様式1「国体ふるさと選手制度登録用紙」の提出をうけ、競技団体で取りまとめる。

②様式2「ふるさと選手制度活用者一覧」を作成し、取りまとめた様式1「国体ふるさと選手制度登録用紙」に添付し、本協会へ提出する。

③国体参加申込システムへの「入力」・「確定」処理を行う。

提出期限

ブロック大会、国体のいずれか早い参加申込時にご提出ください。

注意事項

★「ふるさと登録状況」（他道府県のふるさと登録状況を含む）は国体参加申込システムで閲覧、データ化することができます。

ご要望のある団体は本協会へご連絡ください。

(本協会からは過去の履歴等の送付は行いません)

4. 少年種別の一家転住について

少年種別に該当する選手が、①親の転勤に伴う一家転居 ②親の結婚、離婚による一家転居 ③上記以外のやむを得ない理由 のいずれかに該当する場合には国内移動選手の制限（他道府県からの参加は2大会あける）に該当しません。

手続き

転居した時点に応じて、転居元又は転居先の体育（スポーツ）協会及び競技団体へ報告する。

○転居元に報告する場合（転居元から参加する場合）

- ・転居先における代表選手が既に決定している場合
- ・当該者が転居元の代表選手として既に決定している場合
- ・当該者が転居元の代表選考過程にある場合

○転居先に報告する場合（転居先から参加する場合）

- ・転居元の代表選考会が開始されていない場合

（例1）他道府県から東京都へ転入

本協会・国体担当へご連絡しその旨報告してください。

本協会と競技団体より、転出元の体協・競技団体へ報告・了承を得ます。

（例2）東京都から他道府県へ転出

転出先の道府県体協・競技団体へご連絡してください。

注意事項

★ 予選会前までに手続きを終える必要があることから、該当者がいる場合はお早めにご対応ください。

5. 東日本大震災特例について

震災の影響により、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県より他の都道府県に避難した監督、選手の所属都道府県要件に特例が生じます。

<本特例の対象者>

★2001年3月11日（震災発生時）時点において、当該特例6県内に居住又は勤務していた者。もしくは当該特例6県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者。

★災害が発生しなかったと仮定して、2022年4月30日以前より競技会終了時まで継続して、「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」とする要件を満たしていたと合理的に推測される者。

<所属都道府県の緩和>

1. 避難等により移動先の都道府県より参加する場合は、国内移動制限（他道府県からの出場は2大会あける）に該当しません。
2. 移動先から特例6県へ戻り参加する場合は、国内移動制限（他道府県からの出場は2大会あける）に該当しません。
3. ふるさと登録の緩和事項として、移動先の卒業学校だけでなく、震災発生時まで所属していた学校を選択することも可能です。

提出期限

ブロック大会、国体のいずれか早い参加申込時にご提出ください。

手続き

様式1の他、該当事項により（様式2－A、B）提出は異なります。

●移動先にいながら特例6県で参加する場合・・・**様式2－A**

●移動先の都道府県より参加の場合・・・・・・・**様式2－B**

6. トップアスリート特例について

中央競技団体・日本スポーツ協会が指定する「トップアスリート特例対象者」に該当する選手は、「日常生活および主たる勤務実態の判断基準」が緩和されます。

また、東京都予選会への参加が免除されます。

ただし、国内移動選手の制限（他道府県からの参加は2大会あける）は適用されます。

手続き

- ・参加申込システムの入力時に「✓」を入れる対応が必要です。

(該当者がある時は、忘れずに✓を入れてください。)

- ・本名簿の公開は5月初旬となり、参加申込システムのトップページからも確認することができます。

7. 新型コロナウイルス感染症に伴う対応

特例対象者

新型コロナウイルス感染症に伴う、都道府県を跨ぐ移動の制限および日本政府の入国制限措置により、4月30日までに開催基準要項で定める参加要件を満たすことが出来なかった者

特例措置内容

4月30日までに開催基準要項で定める参加要件を満たすことが出来なかつた者については、参加都道府県の予選会参加申込時までに開催基準要項で定める参加要件を満たし、大会終了時まで引き続き当該地に居住又は勤務、通学している者に限り参加を認める。

8. 監督の指導員資格について

監督は（公財）日本スポーツ協会公認指導者資格を有することが義務付けられています。

監督の指導者資格の所有・取得状況を早い時期にご確認ください。

ポイント（資格有効期限間近の方は以下ご注意ください）

- ①資格更新に必要な義務研修の受講（資格有効期限の6か月前までに受講）
- ②資格更新料の支払い完了

国民体育大会参加申込にかかる資格確認チェック表

各エントリーで提出！(右記に○印)		関東ブロック大会・国体	
No	点検・確認の内容	注意事項	チェック
1	参加資格について、競技団体から参加者およびチームに対し周知徹底を行う。	参加資格説明会の開催や、参加資格の解説を各参加者へ配布する。	
2	参加者より提出された参加資格確認書の内容を確認し、参加申込システムへの入力を行う。	過去大会の出場歴や例外適用を参加資格確認書を基に確認し、参加申込書と相違が無いか確認すること。	
3	ふるさと選手制度活用者がいる場合には、都予選会までに選手個人の直筆の登録用紙を整える。	該当者がいる場合には、個票を整え都体協に参加申込時に提出する。 また、使用が2回目以上の者については、一覧を参照し使用回数等を把握すること。	
4	ふるさと選手制度活用希望者(初年度)は、以前に東京都以外でふるさと登録をしていないか確認をし、登録用紙に記入させる。	卒業した小学校・中学校または高校が東京都と他道府県の場合には、これまでに他道府県で登録していないか本人に確認すること。	
5	前回・前々回大会における参加都道府県	<u>本大会のみではなく、都道府県予選会からの参加の有無を確認すること。</u>	
6	前回・前々回大会において他県から参加している場合の例外適用を確認する	新卒業者・結婚離婚・一家転住・ ふるさと・震災特例 ※該当する例外があった時期と経緯に注意	
7	居住地・勤務地・学校所在地を選択して参加する場合の参加資格確認。	当該年度の4月30日以前から引き続き継続していること。 <u>住民票の提出・勤務の有無・通学の有無の確認を行う。</u>	
8	ふるさと選手制度活用者の再チェック。 ※関ブロ・本大会時のエントリーは、東京都予選会で敗退し、代表にはならなかった選手も記載すること	参加申込する一覧には、東京都予選会から全ての選手が含まれているか確認する。 予選会・ブロックで敗退した場合も、その年度の使用とカウントする為、必ず入力すること。	
9	例外適用者の資格確認。	新卒業者・結婚離婚にかかる者・一家転住・ふるさと登録又は解除・東日本大震災に係る特例・コロナウィルス感染症に伴う特例の詳細確認。	

年　月　日

公益財団法人東京都体育協会理事長 殿

上記の内容について、参加申込する選手・監督の参加資格を確認したことを報告いたします。

団体名 _____

会長 _____ 印

第77回 国民体育大会(37競技) 参加資格確認書

<監督、成年年齢選手用>

国体参加に向け、過去2大会の参加状況と現状を確認し、東京都選手団としての参加資格を確認します。

下記の問い合わせご回答ください。

⚠️ 回答はご本人による直筆でお願いします！！⚠️

競技名		種 別		区分	監督	・ 成年選手
フリガナ		生年月日	西暦 年 月 日	生まれ		
氏 名						
電話番号		メールアドレス				
勤務先・学校名 (正式名称)	在学(年生) ・ 教諭 ・ 職員					
プログラム 掲載用所属	上記勤務先・学校名以外に指定があれば記載する。					
※監督のみ (選手兼監督を含む)	日本スポーツ協会・ 指導者資格名 :	登録番号 : (7ケタ)	有効期限 :	年	月末	

Q1. 過去2大会の参加状況を記入ください(75回・76回本大会は延期・中止のため全員不参加となります)。

		参 加 状 況	参加都道府県	参加種別
昨 年 度	第76回大会 (2021年) (令和3年)	予選会		
		ブロック大会	76回本大会は中止のため 全員不参加となります	
		本大会		
一 昨 年 度	第75回大会 (2020年) (令和2年)	予選会		
		ブロック大会	75回本大会は延期のため 全員不参加となります	
		本大会		

Q2. 国体参加資格を確認します。該当に○をつけてください。

(1) 日本国籍を有している。または「永住者」(特別永住者を含む)である。	はい	いいえ
(2) 予選会及びブロック大会を含め、過去2大会(第75回、第76回)において「東京都」以外の道府県から参加していない。	はい	いいえ
A 2021年3月(令和2年度)又は2022年3月(令和3年度)に学校教育法第1条に規定する学校を卒業した。	新卒業者	
年3月卒 校名:		
B 2020年5月1日又は2021年5月1日以降~2022年4月30日までに法的手続きを含め、結婚または離婚した。	結婚・離婚	
C 「ふるさと選手制度」を活用する。または解除する。	ふるさと	
D 「東日本大震災に係る選手及び監督の国体参加資格の特例措置」を活用する。	震災特例	
Q2-(2)の回答が「いいえ」の時 A~Dの該当に○		

Q3. 今大会参加にあたり、都内に該当するものはどれですか？

該当するア~ウの選択肢のうち、1つに○をつけ、区市町村名を記入する。(ウの場合、ふるさと登録した学校名)

選択肢	区市町村名	詳 細 (★必ず一読のうえ確認ください)
ア:現住所		2022年4月30日以前~大会終了日まで引き続き”住民票を含む”居住地が都内にあり、生活していること。 (※住民票(マイナンバー不要)提出) 住民票の「住民となった日」が2022年4月30日以前の日付であるか確認!
イ:勤務先		2022年4月30日以前~大会終了日まで引き続き勤務している先の所在地が都内であること。 (勤務とは実際に通勤し、その会社と雇用関係があること。)
ウ:ふるさと (※選手のみ)	卒業学校:	卒業した小学校・中学校または高校の所在地が都内にあり、そのいずれかを選択し登録する。 (※登録は競技団体を通じて行う。登録後の変更は不可。) JOCシリートアドミ修了者及び在籍者は特例による。

*参加資格の詳細は、日本スポーツ協会・国体参加資格・年齢基準等の解説説明、「日常生活」ならびに「主たる勤務実態」の考え方を参照

第77回 国民体育大会(37競技) 参加資格確認書

<少年年齢域選手用>

国体参加に向け、過去2大会の参加状況と現状を確認し、東京都選手団としての参加資格を確認します。

下記の問い合わせにご回答ください。

回答はご本人による直筆でお願いします！！

競技名		種 別		
フリガナ 氏 名		生年月日	西暦 年 月 日	生まれ
電話番号		メールアドレス		
学校名 (正式名称)	在学 (年生)			
プログラム 掲載用所属	上記学校名以外に指定があれば記載する。			

Q1. 過去2大会の参加状況を記入ください(75回・76回本大会は延期・中止のため全員不参加となります)。

		参 加 状 況	参加都道府県	参加種別
昨 年 度	第76回大会 (2021年) (令和3年)	予選会	76回本大会は中止のため 全員不参加となります	少年種別
		ブロック大会		
		本大会		
一昨 年 度	第75回大会 (2020年) (令和2年)	予選会	75回本大会は延期のため 全員不参加となります	少年種別
		ブロック大会		
		本大会		

Q2. 国体参加資格を確認します。該当に○をつけてください。

(1) 日本国籍を有している。または「永住者」(特別永住者を含む)である。	はい	いいえ
(2) 予選会及びブロック大会を含め、過去2大会(第76回、第75回)において「東京都」以外の道府県から参加していない。	はい	いいえ
Q2-(2)の回答が 「いいえ」の時 A~Eの該当に○	A 2021年3月(令和2年度)または2022年3月(令和3年度)に学校教育法第1条に規定する学校を卒業した。 年3月卒 校名 :	新卒業者
	B 2020年5月1日又は2021年5月1日以降～2022年4月30日までに法的手続きを含め、結婚または離婚した。	結婚・離婚
	C 75回大会終了後又は76回大会終了後～今大会都予選会までに、やむを得ない理由により一家転住した。	一家転住
	D JOCエリートアカデミーに在籍している。	JOCアカデミー
	E 「東日本大震災に係る選手及び監督の国体参加資格の特例措置」を活用する。	震災特例

Q3. 今大会参加にあたり、都内に該当するものはどれですか？

該当するア～エの選択肢のうち、1つに○をつけ、区市町村名を記入する。(工の場合、小学校名)

選択肢	区市町村名	詳 細 (★必ず一読のうえ確認ください)
ア：現 住 所		2022年4月30日以前～大会終了日まで引き続き“住民票を含む”居住地が都内にあり、生活していること。〈※住民票(マイナンバー不要)提出〉 住民票の「住民となった日」が2022年4月30日以前の日付であるか確認！
イ：学校所在地		2022年4月30日以前～大会終了日まで引き続き在籍している学校所在地が都内で週5日通学していること。(休学中、通信制、高専、別科は対象外)
ウ：勤 務 先		2022年4月30日以前～大会終了日まで引き続き勤務している先の所在地が都内であること。 (勤務とは実際に通勤し、その会社と雇用関係があること。)
エ：JOCエリートアカデミーに係る特例措置	小学校名	予選会から大会終了時まで継続してJOCエリートアカデミーに在籍している者で次のいずれかが該当する者。 ・卒業した小学校の所在地が都内の学校である。 ・アグミ入校時が小学生の場合、その小学校の所在地が都内の学校である。

*参加資格の詳細は、日本スポーツ協会・国体参加資格・年齢基準等の解説説明、「日常生活」ならびに「主たる勤務実態」の考え方を参照

~~~ 登録選手ご本人の直筆、捺印をお願いします ~~~

競技団体名: _____

西暦 年 月 日

会長: 殿

(公財)東京都体育協会理事長 殿

ふりがな	
氏名	印
性別	男・女
生年月日	西暦 年 月 日

第77回国民体育大会(予選会を含む)参加資格「ふるさと」登録について

国民体育大会ふるさと選手制度により、私の「ふるさと」を東京都として、次のとおり登録します。

1. 参加競技名

競技	種別		種目・階級

2. 現住所

〒	
電話	携帯電話

3. 直近の国体参加経歴(都道府県予選会を含む) ※以前に参加したことのある者のみ回答

直近参加大会	第()回 本大会・ブロック大会・都道府県予選会 (該当を○で囲む)		
都道府県名			
参加した 種別・資格 (該当に○印)	成年	ア 居住地を示す現住所・イ 勤務先所在地・ウ ふるさと・エ JOCエリートアカデミー	
	少年	ア 居住地を示す現住所・イ 学校所在地・ウ 勤務先所在地・エ JOCエリートアカデミー	

4. 「ふるさと」に関する確認事項(卒業学校の所在地=ふるさと)

(1) ふるさと登録の利用状況 ※「ふるさと」の所属要件で大会に参加した大会回数に○印をする

今回が初めての登録	
過去に登録あり	60～66(回) 67・68・69・70・71・72・73・74・(75)・(76)

(2) 卒業した学校名と所在地(正式名称) 【ふるさとを適応する学校】

学校名(正式名称)	学校所在地	卒業した年月
	東京都() 区・市・町・村	年 月 卒業

～ふるさと利用に係る留意事項～

- ※ 「ふるさと」とは、卒業小学校・中学校または卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県を指します。
- ※ ふるさと登録は、一度登録すると都道府県を変更することはできません。
- ※ ふるさと参加資格で2年以上参加すること。また、「2年以上の参加を1回」とし、2回まで利用できます。
- その他、ご不明な点がありましたら必ず競技団体又は東京都体育協会へお問い合わせください。

様式2「ふるさと選手制度活用者一覧」

公益財団法人東京都体育協会 理事長 殿

西暦 年 月 日

競技団体名:

会長名:

印

以下の者を国民体育大会(都予選会を含む)のふるさと選手制度活用者とし、
東京都へふるさと申請いたします。

No.	参加競技			フリガナ	前回大会の参加都道府県	
	競技	種別	種目	氏名	回	都道府県名
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

記載責任者

氏名

連絡先

東日本大震災に係る選手及び監督の団体（都予選、関プロを含む）

参加資格の特例措置の適用に係る届出

（公財）東京都体育協会理事長 殿

第 回国民体育大会（都道府県予選会を含む）に本県より参加する選手及び監督について、「東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置」を下記のとおり適用いたします。

なお、当該選手及び監督においては、本特例の内容を確認の上、その適用を受けることについて了承していることを申し添えます。

年 月 日

(団体名)

(代表者名)

印

記

1. 特例を適用し特例対象県を所属都道府県として参加する者

計 名（別紙 1 参照）

2. 特例を適用し避難等による移動先の都道府県を所属都道府県として参加する者

計 名（別紙 2 参照）

第 回国民体育大会における「東日本大震災に係る選手及び監督の
国民体育大会参加資格の特例措置」の適用者一覧
〔 特例を適用し特例対象県を所属都道府県として参加する者 〕

年 月 日

(団体名)

No.	フリガナ	競技(種目)	生年月日	被災時の都道府県・市区町村 (今回の所属都道府県)		
	氏名	種別	所属区分	避難先の都道府県・市区町村		
例	コクタイ タロウ	水泳(競泳)	1981年 10月 10日	宮城	都・道 府・県	仙台 市・区 町・村
	国体 太郎	成年男子	居住地 · 勤務地 学校所在地	東京	都・道 府・県	渋谷 市・区 町・村
1			年 月 日	都・道 府・県		
			居住地 · 勤務地 学校所在地	都・道 府・県		
2			年 月 日	都・道 府・県		
			居住地 · 勤務地 学校所在地	都・道 府・県		
3			年 月 日	都・道 府・県		
			居住地 · 勤務地 学校所在地	都・道 府・県		
4			年 月 日	都・道 府・県		
			居住地 · 勤務地 学校所在地	都・道 府・県		
5			年 月 日	都・道 府・県		
			居住地 · 勤務地 学校所在地	都・道 府・県		

第 回国民体育大会における「東日本大震災に係る選手及び監督の
国民体育大会参加資格の特例措置」の適用者一覧

[特例を適用し避難等による移動先の都道府県を所属都道府県として参加する者]

年 月 日

(団体名)

No.	フリガナ	競技(種目)	生年月日	被災時の都道府県・市区町村		
	氏名	種別	所属区分	避難先の都道府県・市区町村 (今回の所属都道府県)		
例	ヨクタイ ハナコ	陸上競技	1994年 5月 5日	宮城	都・道 府・県	仙台 市・区 町・村
	国体 花子	少年女子 A	居住地 · 勤務地 学校所在地	東京	都・道 府・県	渋谷 市・区 町・村
1			年 月 日		都・道 府・県	市・区 町・村
			居住地 · 勤務地 学校所在地		都・道 府・県	市・区 町・村
2			年 月 日		都・道 府・県	市・区 町・村
			居住地 · 勤務地 学校所在地		都・道 府・県	市・区 町・村
3			年 月 日		都・道 府・県	市・区 町・村
			居住地 · 勤務地 学校所在地		都・道 府・県	市・区 町・村
4			年 月 日		都・道 府・県	市・区 町・村
			居住地 · 勤務地 学校所在地		都・道 府・県	市・区 町・村
5			年 月 日		都・道 府・県	市・区 町・村
			居住地 · 勤務地 学校所在地		都・道 府・県	市・区 町・村

公益財団法人東京都体育協会・事業部 競技スポーツ課
〒160-0013 新宿区霞ヶ丘町4-2
Japan Sport Olympic Square 10F
TEL 03-6804-8123 (競技スポーツ課・直通)
FAX 03-3465-8244 ()